平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　特種東海製紙株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3708　URL　http://www.tt-paper.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三澤　清利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR室長　(氏名) 関根　常夫　TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	38,136	△1.7	2,501	44.6	2,472	42.4	457	△8.2
24年3月期第2四半期	38,782	△3.8	1,729	△28.0	1,735	△25.8	498	18.9

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　17百万円　(△95.7%)　24年3月期第2四半期　400百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.20	3.19
24年3月期第2四半期	3.13	3.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	119,697	56,527	47.0
24年3月期	121,201	56,830	46.7

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　56,277百万円　24年3月期　56,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50			
25年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.4	4,200	28.4	4,000	0.3	2,200	—	13.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	163,297,510 株	24年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	20,334,244 株	24年3月期	20,420,998 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	142,921,421 株	24年3月期2Q	159,432,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

25年３月期第２四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末
１株当たり配当金（円）	2.50
配当金総額（百万円）	358

（注）純資産減少割合　0.007

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務問題や円高の長期化、電力の供給不安など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成23年度にスタートしました第二次中期経営計画のもと、その基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、「基盤事業の徹底的な強化」、「成長路線に向けた新たな変化」のための諸施策に取り組んでおります。

その一環として、三島工場において、ＲＰＦ／木質チップを燃料とした新ボイラーが稼働いたしました。これにより、エネルギーコストおよびＣＯ２の削減と、環境保護やクリーン化を推進してまいります。また、東海加工紙㈱の新工場が今秋に一部生産を開始しました。新工場では、ラミネート加工を中心に生産体制の強化を図ってまいります。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、天候にも恵まれ飲料関連の需要が堅調に推移したものの、その他一般需要の低迷に加え、前年同期における電力使用制限対応による前倒し需要等の反動減もあり、販売数量は前年同期を下回りました。クラフト紙につきましても、景気低迷に伴う需要不振が続き、販売数量は前年同期を下回りました。

特殊素材事業では、特殊印刷用紙については、ファンシーペーパー・高級印刷用紙ともに前年同期並みの販売数量を確保しました。一方、特殊機能紙については、需要の低迷に加え、前期は震災後に前倒し需要が発生した影響もあり、販売数量は前年同期を下回りました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオル・トイレットペーパーともに、震災で減少していた需要の回復などで販売数量は前年同期を上回ったものの、競争激化等により、利益面では厳しい状況で推移しました。

以上により、当第２四半期連結累計期間の業績は、３月に連結子会社であった㈱大一コンテナーを持分法適用関連会社としたことも加わり、売上高は38,136百万円（前年同期比1.7％減）、営業利益は2,501百万円（前年同期比44.6％増）、経常利益は2,472百万円（前年同期比42.4％増）、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどから、四半期純利益は457百万円（前年同期比8.2％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、119,697百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,504百万円の減少となりました。主な要因は、保有株式の時価低下に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、63,170百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,201百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、56,527百万円となり、前連結会計年度末に比べて303百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は47.0％となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,028百万円となり、前連結会計年度末と比較して495百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は4,565百万円（前年同期の獲得資金は3,183百万円）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,371百万円、減価償却費3,209百万円、投資有価証券評価損1,007百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少額626百万円、売上債権の増加額354百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は3,252百万円（前年同期の流出資金は2,145百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得3,174百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は818百万円（前年同期の流出資金は4,546百万円）となりました。資金増加の主な要因は、長期借入金の純増加額3,844百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、短期借入金の純減少額4,302百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月14日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574	7,076
受取手形及び売掛金	25,030	25,385
商品及び製品	6,191	6,177
仕掛品	553	772
原材料及び貯蔵品	4,130	4,136
繰延税金資産	965	925
その他	589	583
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	44,007	45,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,432	16,599
機械装置及び運搬具（純額）	29,881	30,029
土地	13,020	13,016
その他（純額）	3,386	2,268
有形固定資産合計	62,720	61,913
無形固定資産		
のれん	744	669
その他	326	290
無形固定資産合計	1,071	959
投資その他の資産		
投資有価証券	11,757	10,403
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	856	601
その他	870	867
貸倒引当金	△118	△113
投資その他の資産合計	13,402	11,795
固定資産合計	77,194	74,668
資産合計	121,201	119,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,603	10,977
短期借入金	23,819	19,517
1年内返済予定の長期借入金	9,555	9,800
未払法人税等	168	765
賞与引当金	367	371
その他	6,080	5,383
流動負債合計	51,594	46,815
固定負債		
長期借入金	10,538	14,138
繰延税金負債	243	243
退職給付引当金	760	743
役員退職慰労引当金	83	73
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	795	808
その他	81	75
固定負債合計	12,777	16,354
負債合計	64,371	63,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,452	14,449
利益剰余金	34,541	34,640
自己株式	△4,041	△4,017
株主資本合計	56,436	56,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	△279
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	163	△279
新株予約権	76	94
少数株主持分	153	154
純資産合計	56,830	56,527
負債純資産合計	121,201	119,697

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	38,782	38,136
売上原価	31,268	30,086
売上総利益	7,513	8,050
販売費及び一般管理費	5,784	5,548
営業利益	1,729	2,501
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	161	105
持分法による投資利益	―	55
その他	188	153
営業外収益合計	351	313
営業外費用		
支払利息	245	214
その他	99	128
営業外費用合計	344	342
経常利益	1,735	2,472
特別利益		
固定資産売却益	3	―
投資有価証券売却益	0	―
特別利益合計	3	―
特別損失		
固定資産除却損	135	93
災害による損失	226	―
投資有価証券評価損	182	1,007
特別退職金	160	―
特別損失合計	704	1,100
税金等調整前四半期純利益	1,034	1,371
法人税、住民税及び事業税	463	767
法人税等調整額	83	143
法人税等合計	547	911
少数株主損益調整前四半期純利益	487	460
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△11	2
四半期純利益	498	457

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	487	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△413
繰延ヘッジ損益	△5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△30
その他の包括利益合計	△86	△443
四半期包括利益	400	17
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	411	14
少数株主に係る四半期包括利益	△11	2

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,034	1,371
減価償却費	3,866	3,209
のれん及び負ののれん償却額	50	75
修繕引当金の増減額（△は減少）	△334	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△48	△16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△10
受取利息及び受取配当金	△162	△105
支払利息	245	214
持分法による投資損益（△は益）	―	△55
有形固定資産除却損	135	93
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	―
投資有価証券評価損益（△は益）	182	1,007
災害損失	226	―
売上債権の増減額（△は増加）	△642	△354
たな卸資産の増減額（△は増加）	△751	△211
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,057	△626
その他	1,127	275
小計	3,877	4,865
利息及び配当金の受取額	128	105
利息の支払額	△243	△211
法人税等の支払額	△582	△202
法人税等の還付額	3	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,183	4,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△6
定期預金の払戻による収入	200	―
有形固定資産の取得による支出	△2,383	△3,174
有形固定資産の除却による支出	△102	△50
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△37	△0
子会社株式の取得による支出	△200	―
匿名組合清算による収入	393	―
その他	1	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△3,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,054	△4,302
長期借入れによる収入	300	5,650
長期借入金の返済による支出	△2,390	△1,806
配当金の支払額	△399	△358
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,546	△818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,508	495
現金及び現金同等物の期首残高	10,238	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,730	7,028

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。